

翻 訳

クロスボーダー貿易人民元決済の拡大に対する考察と対策

李 建軍・宗 良 著
片岡 幸雄*・広田 堅志** 共訳

訳者まえがき

本訳稿は中国商務部の『国際貿易』誌2011年5月号掲載の中国国有独資商業銀行—中国銀行の傘下にある国際金融研究所研究員 李建軍氏と同所副所長 宗良氏による共著論文「進一歩拡大人民幣跨境貿易結算的思考と建議」(以下共著論文)の全訳である。

リーマンショック以後の世界的な危機と国際基軸通貨ドルに対する信認の動揺を契機に、中国人民元の国際化へ向けての動きとして最も注目されるのは、人民元クロスボーダー取引決済の始動である。2009年4月、國務院はクロスボーダー貿易人民元決済を試行する最初の都市として、上海、広州、深圳、珠海、東莞を指定。さらに7月には、中国人民銀行(中央銀行)と各関連部門・委員会と共同で「クロスボーダー貿易人民元決済試行地管理規則」を制定し公布した。その後、人民元決済の適応地域を20省・自治区・直轄市までに拡大され、試行開始1年後の2011年8月、中国人民銀行はクロスボーダー貿易人民元決済の適応地域を全国に拡大すると発表した¹⁾。人民元建て決済を増やし、中国企業の為替リスクを縮小すると同時に、貿易決済に占める人民元の割合を高め、人民元の国際化を促進する狙いは鮮明に読みとれる。

中国人民銀行が公表した「2011年第2四半期貨幣政策執行報告」によれば、2011年上半年期、

クロスボーダー貿易人民元決済額は9,575.7億ドルに達し、対前年同期比13.3倍の急増を見せた²⁾。さらに、9月1日開かれた中国・ユーラシア博金融協力フォーラムで馬徳倫中国人民銀行副総裁は、経常取引の下のクロスボーダー貿易人民元決済業務について触れ、2009年7月の開始から今年7月末までのその決済額は1兆6,300億元に達したことを明らかにした³⁾。

クロスボーダー貿易人民元決済業務が拡大傾向を見せる一方、それ自体の量・質ともに深化が求められている。2010年の状況で言えば、クロスボーダー貿易人民元決済額は貿易総額に占める比率はわずか2.5%に過ぎない。国・地域別では香港が圧倒的で8割以上を占めている状況。また、輸出入比率で言えば、輸入(対外支払い)が圧倒的で、輸出(対外受取)は僅かである。元が切上げ傾向にあるなかで、本来は輸出業者が元決済を切望し、輸入業者は外貨決済を 선호するはずであるが、これまでは逆の現象が生じている。

共著論文は、中国の今後の人民元の国際化を如何に推進していくべきかという背景の下で書かれた論文である。論文の中では、東アジアを中心とする地域貿易を基礎とした貿易人民元決済ネットワークの形成が重要であるとの認識を示した上、貿易人民元決済の拡大を推し進めるには、中国の輸出製品の設計、ブランド作り、マーケティング戦略などの諸側面での付加価値の引き上げ、製品差別化とその販売推進が必要であると訴えている。さらに、実務レベルにお

* 広島経済大学経済学部教授

** 広島経済大学経済学部准教授

ける人民元国際決済システムの創設に関して、米国、EU、日本の優れた国際決済システムを検討したのち、人民元国際決済システムのモデルを提示している。

上記のように、クロスボーダー貿易人民元決済の適用地域を全国に拡大したことは、第12次五カ年計画（2011-15年）の綱要にある「人民元の国境を越えた使用の拡大」を実現する上で重要な措置であり、企業のニーズによりよく応えるとともに、貿易や投資の利便化を一層促進する措置でもある。人民元の国際化を推し進める上で現下の問題と中長期的観点から見た推進の方向をつかむために、本共著論文は恰好の材料を提供するものと思われ、この拙い訳稿がご関心の読者の皆様方にいささかなりともお役に立つところがあれば、訳者たちとしてこれに勝る喜びはない。

訳者を代表して

片岡幸雄

著者紹介

李建軍 中国銀行国際金融研究所研究員

原著者の一人である李建軍氏は、東北財経大学世界経済専攻卒業後、中国銀行国際金融研究所研究員となり、経済学博士である。専門研究領域はマクロ経済学、国際金融論と銀行論などである。氏は新進気鋭の若手研究者として、すでに共著を3冊公刊し、国家レベル研究プロジェクト3つに参加、中国学界の権威ある学術雑誌『国際金融研究』、『国際貿易』、『中国金融』や「上海証券報」,「人民日報」などに100余の論文を発表している。氏の最近の主要な著書と公刊された学術論文は以下のようなものがある。

主要著書・論文

- 『改変未來的金融危機』（共著）、中国金融出版社、2009年。
 『危機後的全球金融變革』（共著）、中国金融出版社、2010年。
 『人民幣國際化理論與前景』（共著）、中国金融出版社、2011年。
 「當代國際貨幣體系運行的理論框架、模式和面臨的風險」,『國際金融研究』,2009年7月。
 「後危機時代美元地位研判及對策建議」,『中国貨幣市場』,2009年8月。
 「人民幣國際化的歷史機遇與戰略對策」,『國際貿易』,2010年1月。

- 「日元國際化過程中值得關注的若干問題—兼論一國貨幣國際化的基本條件與模式」,『國際金融研究』,2010年6月。
 「優化美元資產結構 防範外貨蓄備風險」,『上海証券報』,2010年7月。
 「優化我國外匯蓄備資產結構的若干思考」,『國際貿易』,2010年9月。
 「欧元区債務危機與欧元区前景剖析」,『新金融』,2010年10月。
 「進一步擴大人民幣跨境貿易結算的思考和建議」(本訳稿),『國際貿易』,2011年5月。
 「宏觀政策調控下商業銀行資產結構調整的方向」,『中国金融』,2011年6月。
 「離岸中心建設對人民幣國際化作用明顯」,『上海証券報』,2011年7月。

宗良 中国銀行国際金融研究所副所長

共著者の宗良氏は中国銀行国際金融研究所副所長、経済学博士、研究員である。専門研究領域はマクロ経済学、金融研究領域などである。氏の最近の主要な著作としては、以下のようなものがあるほか、公刊された学術論文も多数に及ぶ。

主要著書・論文

- 『跨國銀行風險管理』（共著）、中国金融出版社、2002年。
 『商業銀行資本管理與風險控制—釈解巴塞爾新資本協議』（共著）、経済日報出版社、2005年。
 『危機後的全球金融變革』（共著）、中国金融出版社、2010年。
 『人民幣國際化理論與前景』（共著）、中国金融出版社、2011年。
 「過渡期完成後外資銀行在中國發展的基本特点」,『國際金融研究』,2007年3月。
 「美歐銀行業併購中的反壟斷比較研究及其對我國的借鑑」,『國際金融研究』,2009年3月。
 「人民幣國際化的歷史機遇與戰略對策」,『國際貿易』,2010年1月。
 「金融危機預警與觀測指標體系研究」,『国内金融研究』,2010年1月。
 「優化我國外匯蓄備資產結構的若干思考」,『國際貿易』,2010年9月。
 「堅持和完善社會主義市場經濟體制的內涵」,『改革』,2010年10月。
 「日本大地震對經濟金融的影響」,『國際金融研究』,2011年4月。
 「商業銀行對利率市場化改革的適應性」,『中国金融』,2011年4月。
 「進一步擴大人民幣跨境貿易結算的思考和建議」(本訳稿),『國際貿易』,2011年5月。

中国の國務院が2009年4月8日、上海、広州、深圳、珠海、東莞を人民元貿易決済のテス

トの場と決定した。7月2日、中国人民銀行は各関連部門と委員会と共同で「クロスボーダー貿易人民元決済試行地管理規則」を制定し公布した。中国銀行（香港）から中国銀行上海支店向けのクロスボーダー貿易決済金の振込を皮切りに、人民元によるクロスボーダー貿易取引決済が始まった。中国人民銀行（中央銀行・括弧内は訳者）の統計によると、2010年6月～11月の間、クロスボーダー貿易人民元決済額は3,400億元に達し、2009年末までの36億元の決済額の100倍近くにまで増えた。これはクロスボーダー貿易人民元決済が市場に認められた結果になっていると言えよう。

クロスボーダー貿易人民元決済に関する各種政策は漸次整いつつあるが、規模がどの程度までいくかということになると、楽観視できるといっわけではなく、制度的欠陥はなお存在している。現段階のクロスボーダー貿易人民元決済規模の拡大は、人民元高予想と大きく関連している。一旦人民元高予想が下がると、人民元貿易決済規模が縮小する可能性も考えられる。今後クロスボーダー貿易人民元決済の規模を如何に拡大させていくかは、我々が避けられない現

実的挑戦である。

1 地域貿易を基礎とする人民元決済ネットワークの形成

一国の対外貿易の地域分布状況は、その国の対外貿易決済時に用いる決済通貨の種類を選択する上で大きな影響力をもつ。言わば、決済通貨の選択上におけるグラスマン法則（Grassman Law）と大国原則（マッキノン、1979）が挙げられる。これと同時に、規模の経済が存在しているために、今日に到るまで、主要な国際通貨はいずれも各自で築き上げてきた貿易決済ネットワークを保持しつづけている。これに対し、その他の小国や発展途上国の貿易で用いられる自国通貨決済額の比率は極めて少ない。表1を見て分かるように、国際通貨体系の中で最も核心的地位を有する米ドルは地球規模の決済ネットワークを形成しているに対し、ユーロ、日本円とイギリス・ポンドは主にそれぞれ自国の貿易取引の中で決済の役割を果たしている。タイ・パーツのようなその他の通貨に関しては、自由交換が実現されたとしても、貿易の中で決済の役割を果たすのがなかなか難し

表1 主要国の輸出入貿易に使用する決済通貨一覧

	輸 出 (%)			輸 入 (%)		
	ドル	ユーロ	自国通貨	ドル	ユーロ	自国通貨
アメリカ	95.0		95.0	85.0	2.0	85.0
ドイツ	24.1	61.1	61.1	35.9	52.8	52.8
フランス	33.6	52.7	52.7	46.9	45.3	45.3
イギリス	27.8	21.0	49.0	34.8	22.0	38.8
日本	67.4	8.5	40.0	69.4	3.6	24.1
タイ	84.4	2.7	5.0	76.0	4.3	5.6
インドネシア	93.6	1.2	0.0	82.5	5.7	0.4

注：米国の輸出は2006年、輸入は2003年のデータ。ドイツ、タイは2004年のデータ。英国は2002年のデータ。日本は2003～2006年のデータ（日本の数値は3年間のデータの合計値となっている…括弧内は訳者）。仏、インドネシアは2003年のデータ。

出所：日本経済産業省、Kamps, Annette, “The Euro as Invoicing Currency in International Trade”, ECB Working Paper Series, No. 665, August, 2006.

い状況にある。

クロスボーダー貿易人民元決済規模の拡大に関していえば、全面的に広げるよりも重点を突破することの方が重要であると、我々は考えている。実際の状況から見れば、我国の輸出入貿易で比較的高い割合を占めているのは欧米日の三つの国と地域である（表2、表3）。目下、EU 向けの輸出は我国の最大の輸出相手地域となっており、2010年の対 EU の輸出額は輸出総額の20%を占めている。日本は我国の最大の輸入相手国となっている。2010年の日本からの輸入額は輸入総額の12.67%を占める。全体的に言えば、欧米日向けの輸出は中国の輸出の45%、欧米日からの輸入は中国の輸入の32%を、それぞれ占めている。欧米日との貿易規模は大きいとは言え、米ドル、ユーロ、日本円はそれぞれ貿易決済の中で比較優位をもつ重要通貨であるため、短期間において、欧米日といった国や地域で人民元決済を推し進めるのは極めて困難で

ある。

これに対して、東アジア地域をクロスボーダー貿易人民元決済の規模拡大の突破口として選ぶのがより現実的である。東アジアは中国の対外貿易の中で一貫して重要な地位を占めている。2010年を例にとれば、東アジア地域の ASEAN、韓国、台湾と香港との貿易額については、中国大陸からの輸出額は中国の輸出総額の28.8%、中国大陸への輸入額は中国の輸入総額の30%を、それぞれ占めている状況にある。その重要度は欧米日に近づいている。中長期的観点からすれば、中国—ASEAN 自由貿易協定が予定通りに発足すれば、中国と東アジア各国との貿易規模の更なる拡大は、人民元の地域通貨としての役割を推し進めるための保障となる。

現下の国際通貨体制の下では、ある国がある一つの地域あるいは全地球的規模の最終消費市場となることができれば、その国の通貨は貿易決済通貨になる可能性が極めて大きくなる。例

表2 中国の地域別輸出分布状況 (%)

年	アメリカ	EU	日本	韓国	ASEAN	台湾	香港
2000	20.92	15.32	16.70	4.53	6.94	2.02	17.87
2001	20.37	15.36	16.90	4.70	6.96	1.88	17.44
2002	21.48	14.80	14.89	4.76	7.24	2.02	17.96
2003	21.10	16.44	13.56	4.59	7.06	2.06	17.41
2004	21.05	17.62	12.39	4.68	7.23	2.28	17.03
2005	21.37	18.86	11.03	4.61	7.27	2.17	16.33
2006	21.00	18.77	9.47	4.60	7.36	2.14	16.04
2007	19.11	20.13	8.38	4.61	7.74	1.93	15.13
2008	17.66	20.50	8.13	5.17	7.99	1.81	13.35
2009	18.38	19.66	8.15	4.47	8.85	1.71	13.83
2010	17.95	19.72	7.67	4.36	8.76	1.88	13.84

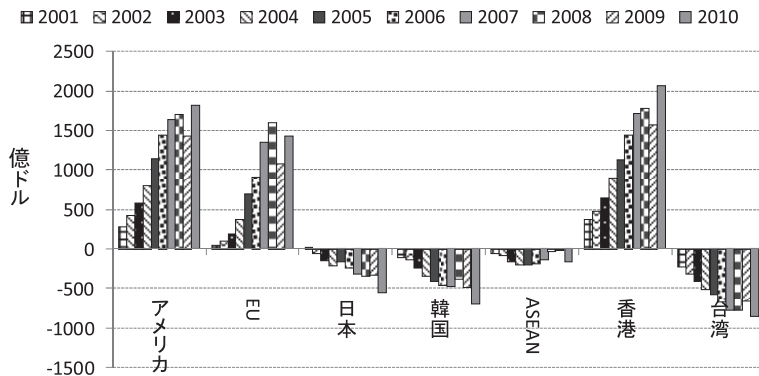
注：EU はベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、イギリス、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアを含む。ASEAN はインドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ラオス、シンガポール、ブルネイを含む。

出所：商務部、中国海関。

表3 中国の地域別輸入分布状況 (%)

年	アメリカ	EU	日本	韓国	ASEAN	台湾	香港
2000	9.94	13.70	18.45	10.31	9.85	11.33	4.19
2001	10.76	14.63	17.58	9.61	9.54	11.23	3.87
2002	9.22	13.06	18.11	9.68	10.56	12.90	3.65
2003	8.20	12.86	17.96	10.45	11.46	11.95	2.70
2004	7.96	12.43	16.80	11.08	11.23	11.55	2.10
2005	7.38	11.14	15.22	11.64	11.36	11.31	1.85
2006	7.48	11.41	14.63	11.34	11.31	11.01	1.36
2007	7.31	11.61	14.00	10.88	11.33	10.56	1.34
2008	7.20	11.74	13.32	9.91	10.34	9.13	1.14
2009	7.70	12.71	13.02	10.20	10.61	8.52	0.87
2010	7.32	12.08	12.67	9.92	11.08	8.29	0.88

出所：表2と同じ。



出所：表1と同じ。

図1 中国対各国・地域貿易収支状況

えば、アメリカ経済は消費型経済であり、世界中の商品の最終消費市場を形成しているため、米ドルの海外への流出を促した。これに対し、日本は世界の経済大国ではあるが、地域ないし世界の最終消費市場となっていないため、日本円の国際化は大きく進まない。このロジックからしても、東アジアはやはりクロスボーダー貿易人民元決済を推し進める理想の地である。

総体的に見れば、中国は依然として貿易黒字国であり、2010年の貿易黒字額は1,831億ドルで、その黒字額は主に対欧米貿易によるものである(図1)。しかし、香港を除く東アジアにお

いては、日本、韓国、ASEAN、台湾に対してはすべて貿易赤字を形成しており、その趨勢はさらに拡大傾向にある(図1)。2010年の場合、中国の上記の国・地域に対する貿易赤字額は2,276.53億ドルに達し、2001年の358.82億ドルの6.34倍であった。中国が東アジアにおけるこのような「最終市場提供者」としての役割と地位を果たしていることは、経常項目で人民元が東アジア各国へ流入し、東アジア地域各国の人民元の受入れと決済を促進するのに有利に作用し、このことによってクロスボーダー貿易人民元決済の規模拡大が推進される。

2 商品グレードアップの拡大と人民元市場受容能力の引上げ

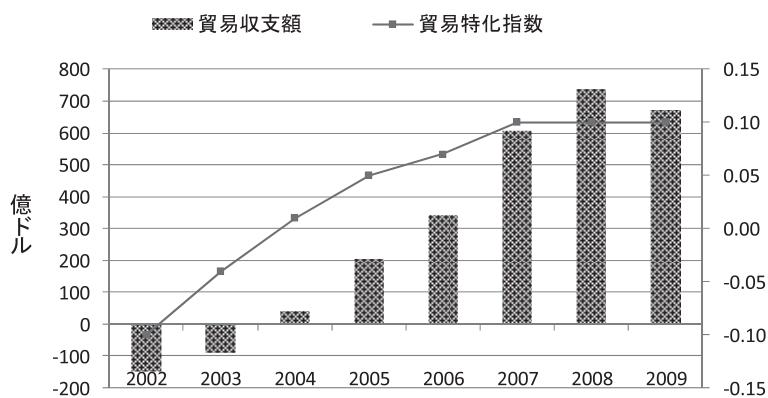
クロスボーダー貿易人民元決済によって人民元の国際化を推進することはできるが、実際業務の操作上においては、最終的にどの通貨をもって決済を行うかは市場選択の結果であり、根本的には企業が決済通貨を選択させる能力によって決まる。我々はすでに理論分析の中で強調してきたように、企業の貿易商品の差別化の程度が高いほど、国際市場におけるシェアが高くなり、本国通貨が決済通貨になる可能性も高くなる。

中国の輸出の実状からすれば、人民元の輸出商品の決済通貨としての能力をさらに高めていく必要がある。伝統的分類方法による分析からみると、30数年の発展の結果、中国の貿易構造の変化は顕著に現れている。一次産品の輸出総額に占める割合はだんだんと下降していき、完成品の輸出が20世紀90年代からの中国の輸出の主導的商品となった。同時に、資本、技術集約

度の高いいわゆるハイテク製品の輸出の比重は一貫して上昇してきており、金額的には、2001年の1.5億ドルの赤字から2009年の6.7億ドルの黒字まで拡大している。さらに、一国の製品の国際競争力を反映する貿易特化指数もマイナス0.10から0.10までへ上昇してきており、これは中国の貿易構造の高度化を証明する主要な指標となっている（図2）。

しかし、我々が注視しなければならない事実もある。すなわち、上記の中国のハイテク製品輸出の中で、加工貿易による貢献度が極めて高いことである。ハイテク製品の総輸出のうち、70%以上が進料加工貿易形態（輸入加工貿易）で、10%以上が来料加工貿易形態（委託加工・組立貿易）で、いわゆる通常貿易による部分の比率は低く、平均で10%前後といった水準である（図3）。

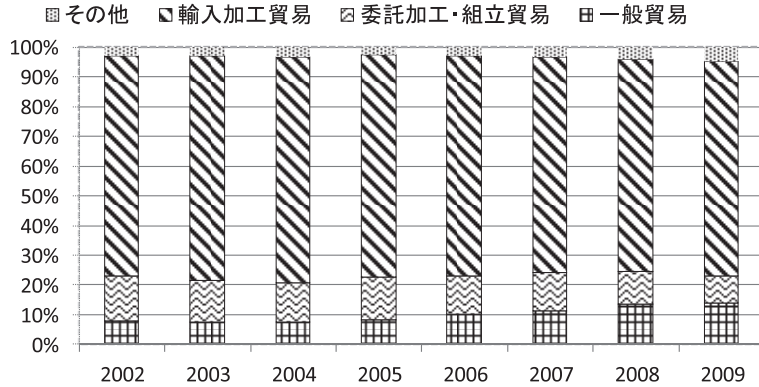
またこのほかに、技術含有量や付加価値率といった面から中国の貿易構造を分析する研究者もいる。その結果によると、中国の輸出製品は依然として低技術、低付加価値製品に集中して



出所：中国科学技術部高技術産業データ (<http://www.sts.org.cn/sjkl/gjscy/data2010/2010-2.htm>)。

注：貿易特化指数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)。数値が1と-1の間に収まる。貿易特化指数が1に近づくにつれて対象品目の貿易構造が輸出に偏り、-1に近づけば輸入に偏ることになる。ゼロならば輸出入が均衡している。輸出への偏りは相手国に対する対象製品の比較優位を意味する。輸入への偏りは相手国の比較優位を示す（注記は訳者が付けたものである）。

図2 ハイテク製品の貿易収支額と貿易特化指数



出所：図2と同じ。

図3 ハイテク製品の輸出貿易形態別状況

いる。一国の技術成熟度を最も反映する加工工業製品と機械製品、なかんずく技術要求水準が高く、規模集約型自動化製品や自主的知識財産権を有し、比較的高い R&D 成果の入ったハイテク製品の輸出が、中国の輸出構造の中に占める割合はまだ低く、顕示比較優位 (RCA: Revealed Comparative Advantage・括弧内は訳者) と競争力をまだ具えていない状況にある。

中国企業 (国内資本企業・括弧内は訳者) にとって言えば、人民元による国際決済のメリットを享受するには、設計、ブランド作り、マーケティング戦略などの諸側面において製品の付加価値を高めていき、製品差別化とその販売を実現する必要がある。

3 効率的な人民元国際決済システムの創設と資金還流ルートの完備

いわゆる決済システムとは、ある決済制度の下で、特定の決済期間 (取引ごとの約束事項に応じた期間・括弧内は訳者) において、定期的に市場取引と資金決済を処理するシステムのことである。完備された決済システムは一国の通貨が国際的な支払い手段として、その取引コストを抑える役割を果たす。我々の理論分析の中ですでに証明したように、一国の通貨は規模の経済と低コスト運営の条件が具われば、その国の通

貨は国際通貨競争の中で優勢を勝取ることができ、いわゆる「雪だるま効果」が得ることができる。目下の国際通貨体制の主要通貨—ドル、ユーロ、ないし日本円を見て分かるように、これらの通貨は強力かつ効率的な決済システムを有しているため、国際通貨としての地位を強固なものにするためにその役割を果たしている。

(1) 主要国際通貨の国際決済システム

① ドルの国際決済システム

国外支払い、国内決済という仕組みはドル決済の基本的な考え方である。現在、ドルの国際決済システムは2種類ある。1つは1970年に稼働し始めたニューヨーク手形交換所銀行間支払システム (Clearing House Interbank Payment Systems, CHIPS) で、今1つはアメリカ連邦準備体制下におかれる即時グロス決済システム、いわゆる1976年に導入された連邦準備通信ネットワークシステム (Federal Reserve Wire Network, FEDWIRE) である。

CHIPS はニューヨーク市内に拠点を置く銀行間決済システムである。CHIPS は主にバンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション (The Bank of New York Mellon Corporation)、JP モルガン・チェース (JPMorgan Chase & Co.)、シティバンク、エヌ・エイ (Citi Bank,

N. A.), バンカーズトラストカンパニー (Bankers Trust Company) などニューヨークに本拠地をおく十数社の銀行が共同出資するニューヨーク手形交換所協会 (New York Clearing House Association) が運営主体となっており、民間組織である。現在95の加盟行を有しており、ニューヨークに本店をおくアメリカ本土の銀行、ニューヨークに支店をおくそれ以外のアメリカ本土の銀行、外資系銀行のニューヨーク支店が含まれる。中国銀行は1986年に加盟行となった。CHIPS は1970年代から世界規模のドル国際決済システムとなってきた。

一方、FEDWIRE はアメリカ連邦準備体制下におかれる即時グロス決済システムである。FEDWIRE はアメリカ国内最大の資金調達システムで、アメリカ国内の銀行が連邦準備銀行に預ける準備金が運用資金となっている。FEDWIRE はアメリカ国内、ニューヨーク市以外の銀行によるドル決済を行っており、中央銀行のコンピュータ通信ネットワークによる資金移動を中継する。FEDWIRE はアメリカ財政部、連邦準備委員会、12の連邦準備銀行、25の連邦準備銀行の支店と1万行を超えるその他銀行、2万機関を超えるその他金融機関を含む。

取引ごとのドル決済については、アメリカ国外の銀行は専用電子伝達システム、口座開設行により提供する専用端末、電話、メール及び国際銀行間金融通信協会 (SWIFT: Society for

Worldwide Interbank Financial Telecommunication) システムなどの方法を通じてアメリカ国内にある口座開設行或いは本・支店へ支払指図を送信し、アメリカにあるこれら仕向銀行は様々な支払い方法で FEDWIRE や CHIPS と決済を行った後、上記のような通信手段をもって被仕向銀行に受取り通知を送信する (図4)。

ドルの国際決済能力をもつアメリカの銀行間決済システムは、様々な通信手段によるデータを読取る能力をもっており、異なる通信手段によって送信された決済方法、決済日時、決済地などの支払指図データを FEDWIRE や CHIPS が識別できるデータに転換し、勘定戻処理センターはデータ転換時に異なる決済システム上の帳簿残高を随時チェックする。SWIFT 識別コードは異なる決済コードと異なる決済方式を識別する基準として、決済時に重要な役割を果たす。上記のような決済手順の下では、世界中に流動しているドルの決済は瞬時に完了させることができる。表4は上記の二大ドル決済システムのある一部の年のフローのデータを提示している。表によれば、この二大ドル決済システムによって行われるドルの決済額はアメリカ GDP の数十倍、狭義の通貨供給量 (M1) の数百倍に達していることがわかる。

② ユーロの国際決済システム

ユーロによる国際決済を順調に行うため、欧州中央銀行は2007年11月19日に TARGET2

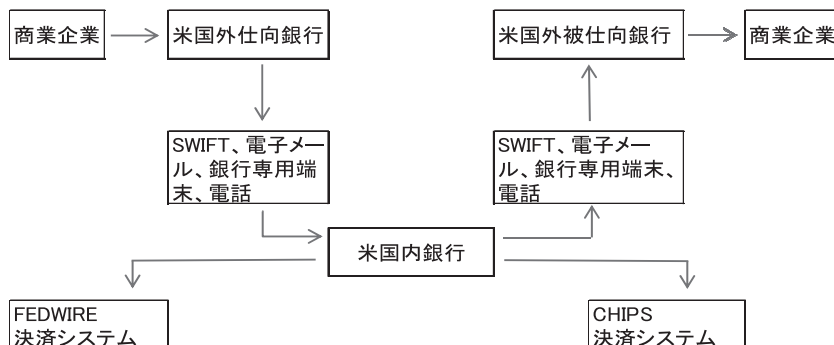


図4 ドル決済流れ図

表4 FEDWIRE と CHIPS 決済システムの決済量（フロー）

年		1978	1997	2001	2005	2006	2007	2008	2009
フロー (10億ドル)	GDP	2,107	8,318	10,082	12,638	13,399	14,078	14,441	14,119
	M1	352	1,097	1,204	1,397	1,387	1,386	1,625	1,635
	CHIPS	20,358	362,187	311,707	349,871	394,567	485,624	508,759	364,355
	FEDWIRE	50,500	288,420	423,867	518,547	572,646	670,665	754,975	631,127
倍率	CHIPS/GDP	10	44	31	28	29	34	35	26
	CHIPS/M1	58	330	259	251	284	350	313	223
	FEDWIRE/GDP	24	35	42	41	43	48	52	45
	FEDWIRE/M1	144	263	352	371	413	484	465	386

出所：著者整理。2009年のデータは米連邦準備委員会、経済分析局（BEA）、FEDWIRE と CHIPS の公式 HP による。それ以外の年のデータは Bank for International Settlements（1980, 2002, 2009）による。

(Trans-European Automated Realtime Gross Settlement Express Transfer System 2) を正式に稼働させた。目下、24の EU メンバー国が加入しており、フランス、ドイツとイタリアの3カ国がシステムオペレーションに当たっている。TARGET2 システムは共有シンプルプラットフォームを構築し、国際間のユーロ決済は各国の中央銀行を経由せずに、すべての決済銀行が SWIFT のネットワークに接続することにより決済を行うことができるようになり、これまでのユーロ圏の各国により分断された支払い体系を改め、ユーロ圏各メンバー国銀行間の大口国際決済業務の便利さと迅速さを実現した。

2010年第3四半期までに、TARGET2 システムで処理されたユーロ決済量は、件数で言えば、一日平均326,751件、金額で言えば、一日平均2兆2,770億ユーロといった水準で、ユーロの国際決済の圧倒的なシェアを有している。2006年の状況で言えば、当該システム経由のユーロ国際決済額はユーロ決済総額の91%、決済件数は総決済件数の59%以上をそれぞれ占める状況であった。

③ 日本円の国際決済システム

日本は主に5つの銀行間決済システムを有し

ている。この中で最も重要なのは、日本の中央銀行—日本銀行が管理・運営する BOJ-NET (Bank of Japan Financial Network System, 日本銀行金融ネットワークシステム〈日銀ネットと略称〉) というネットワークシステムと、外国為替円決済システム (Foreign Exchange Yen Clearing System, FXYCS) である。前者は時点毎の大口資金ネット決済システムであり、後者は外国為替円決済システムとして、主に日本国外の金融機関との間の資金決済業務を行う。日本円の国際化を推進するため、日本銀行はすでに FXYCS システムを BOJ-NET システムへ移行させ、日本銀行にある当座預金口座から直接外国為替円決済を行えるようになった。同時に、日本銀行は次世代 BOJ-NET システムを推進する計画の中で、2011年末に、全国銀行データ通信システム・全銀システムと略称 (Japanese Banks' Payment Clearing Network (ZENGIN-NET)) の大口資金決済業務を統合する計画になっている。

(2) 人民元の国際決済システムの創設

「クロスボーダー貿易人民元決済試行地管理規則」によれば、目下、人民元の国際決済は以

下の二つの方式がある。一つは直接決済方式で、香港・マカオにある金融機関による外国為替人民元決済方式である。今一つは代理決済方式で、国内商業銀行が海外の商業銀行の代理として、外国為替人民元決済を行う方式である。

具体的に言えば、いわゆる直接決済方式は、外国為替人民元決済業務許可を取得している香港とマカオにある中国銀行の関連組織及びその支店に限定した方式である。この方式の下では、片方、海外決済行（中国銀行（香港）、中国銀行マカオ支店…括弧内は訳者）は外国為替人民元建てという決済条件や関連手続きに同意した香港・マカオの商業銀行、すなわち外国為替人民元決済参加行に対し人民元決済口座を開設させ、事前の協議の下で人民元貸借業務を行う。片方、海外決済行は中国人民銀行の大口決済システムとオンラインし、中央銀行の規定により、国内インターバンク外為市場、インターバンクコール市場を通して外為取引や人民元貸借取引業務を行い、国内人民元市場との間で人民元資金の流動、決済ルートを形成させる。このように、クロスボーダー貿易人民元決済の意をもつ香港・マカオ企業は、それぞれ現地にある外国為替人民元決済参加行或いは海外決済行に人民元決済申請書を提出し、最終的に海外決済行による決済手続きを完了させる。目下、香港で外国為替人民元決済行業務を担当しているのは中国銀行・香港（Bank of China (Hong Kong) Limited）で、マカオで外国為替人民元決済行業務を担当しているのは中国銀行マカオ支店（Bank of China Macau Branch）となっている。

いわゆる代理決済方式は、適用範囲がさらに広範に及ぶ外国為替人民元決済方式である。そのルートはドルなどの国際通貨の決済方式と類似している。国内の商業銀行は中国人民銀行の国際決済システムの直接参加行となっている上、国内においては広範に及ぶ人民元決済システムをもっているため、国際決済業務能力を具えて

いる国内商業銀行は海外商業銀行との間で外国為替人民元代理決済協定を締結し、先方銀行名義の人民元コルレス勘定を開設する。国内代理行と海外参加行の間は SWIFT システムを通じて決済情報を伝達し、国内代理行に開設した海外参加行名義の人民元コルレス勘定経由で国際決済を完了させる。

人民元の国際決済システムは基本的には出来上がっているが、まだ不十分な面も残っている。例えば、中国と周辺諸国・地域の間で採っている代理制は、銀行間1対1の代理関係となっているため、国内の代理人民元インターバンク・コルレス勘定経由の決済に必要とする時間が長く、効率が低くなり、勘定尻のバランス調整が困難である。クロスボーダー貿易人民元決済を推進し拡大させるためには、周辺国・地域の銀行と国内商業銀行の間に人民元勘定相互開設に関する協定の提携を押し進める必要がある。双方向決済の仕組みを提供し、これをベースにおいた当方勘定の決済システムを創設する。

上記のような決済システムの創設に関しては、各種取引関係、人民元決済の金額規模などの指標にもとづき、システムモデルを選択することができると我々は考えている。選択できるモデルは下記の2種類である。一つは代理方式で、すなわち国内の商業銀行を海外銀行の代理としてクロスボーダー貿易人民元決済を行う方式である。海外銀行の人民元決済はその国内代理行が参加する中国人民銀行決済システムを通して完了させる。今一つの方式は、中国人民銀行の決済システムを海外の特定の国・地域へ拡大させるという考え方である。このほか、台湾ドルのような政治的に敏感で、相互に決済用コルレス勘定の開設が難しい通貨については、双方が同意する第三地経由の決済ルートを利用するなどの方式も考えられる。

図5は今後の海外人民元建て決済業務の流れを示したものである。国内資本銀行の海外支店

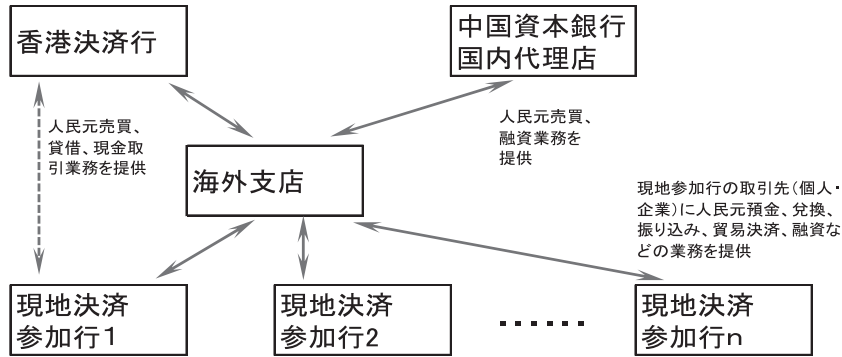


図5 海外人民元決済モデル図

は現地のバンカーや企業向けの人民元決済業務サービスを提供する。香港決済行や国内の代理行が人民元売買、貸借、現金取引などの決済業務を共同でサポートする。中国資本銀行の海外支店が提供できない業務やサービスについては代理、外部委託などの方法で香港決済行の協力提供を求める。中国資本銀行の海外支店を設置していない国・地域に関しては、香港決済行が直接に人民元決済業務を提供する。

4 政府間協力と交流体制の創設

対外貿易の中で人民元建て決済の比重を高めるためには、関係する国の政府の支持と協力を得る必要があり、そうしなければ、有効な成果を得ることが極めて困難である。例えば、上記の「クロスボーダー貿易人民元決済試行地管理規則」第二条は次のように規定している。「国は、指定を受け、条件を備えた企業が自主選択にもとづき、人民元建てでクロスボーダー貿易の決済を行うことを認め、商業銀行が企業に対しクロスボーダー貿易人民元決済サービスを提供することを支持する」。しかし、このような場合は、取引相手企業とその企業と取引のある商業銀行も人民元建て決済を認めなければならない、さらに重要なのは、相手国の金融制度上において、人民元の為替市場での取引、人民元建てコルレス勘定の開設を許可しなければならない。そうでなければ、人民元業務は非合法的なもの

となってしまう、海外の相手企業は人民元建て決済を選択できないのも当然のことである。

クロスボーダー貿易人民元決済試行地管理規則を実施して以来、この制度に協力し、関連する実務的操作マニュアルの作成を行ったのは香港のみである。今のところ一部の国・地域が外国為替人民元決済はその他の外貨決済と同様に対処し、特別の報告・批准を必要としないと回答しているが、多くの国・地域は人民元建てコルレス勘定の開設や人民元決済に関して明確な実務的操作マニュアルを作成していないため、海外の銀行と企業も当然具体的な利用方法は分かっていない。このため、中国政府は外国為替人民元決済に便益を提供する国・地域に対して、貿易関税の優遇を与え、当該国・地域の政府や企業による人民元建て対中直接投資に対して一般の外資直接投資に対して与えているような政策上の優遇を与えるなどして、これらの国・地域が人民元の国際化に参画し、それによりもたらされる利益を享受すると同時に、中国と共に人民元の国際化を推進していくことに配慮すべきであろう。

注

- 1) 中国人民銀行公式サイト (① http://www.pbc.gov.cn/publish/huobizhengceersi/3131/2011/20110824095546412658601/20110824095546412658601_.html ② <http://www.pbc.gov.cn/publish/goutongjiaoliu/524/2011/201108231550224024915>)

- 65/20110823155022402491565_.html), 「日本経済新聞」, 2011年8月24日。
- 2) 中国人民銀行公式サイト (http://www.pbc.gov.cn/image_public/UserFiles/zhengcehuobisi/upload/File/2011年第二季度中国货币政策执行报告.pdf)。
- 3) 中国人民銀行公式サイト (http://www.pbc.gov.cn/publish/goutongjiaoliu/524/2011/20110901205249513139108/20110901205249513139108_.html)。